

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第124期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社増田製粉所
【英訳名】	Masuda Flour Milling Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武政 亮佐
【本店の所在の場所】	神戸市長田区梅ヶ香町1丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市長田区梅ヶ香町1丁目1番10号
【電話番号】	（078）681-6701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 岩永 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第120期 平成20年３月	第121期 平成21年３月	第122期 平成22年３月	第123期 平成23年３月	第124期 平成24年３月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	8,952,653	9,910,873	8,864,653	8,461,581	8,458,850
経常利益（千円）	397,348	584,930	480,558	456,722	519,369
当期純利益（千円）	216,631	308,730	233,201	236,905	260,215
包括利益（千円）	-	-	-	253,122	294,981
純資産額（千円）	2,802,548	3,025,825	3,202,841	3,398,586	3,636,279
総資産額（千円）	8,068,853	7,614,846	7,503,717	7,583,925	7,241,062
１株当たり純資産額（円）	262.53	286.11	309.24	328.40	352.00
１株当たり当期純利益（円）	23.12	33.27	25.33	25.97	28.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	30.3	34.7	37.6	39.5	44.3
自己資本利益率（％）	9.0	12.1	8.5	8.1	8.4
株価収益率（倍）	10.2	6.8	8.3	7.9	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	438,343	863,460	619,049	811,397	878,270
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	163,428	124,182	277,023	160,405	373,998
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	143,106	778,036	271,472	586,756	940,501
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	531,881	493,122	563,675	627,910	939,678
従業員数	132	141	141	140	140
〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	[54]	[37]	[24]	[19]	[12]

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	6,159,318	7,092,165	6,221,860	5,681,221	5,599,550
経常利益（千円）	357,635	496,853	433,237	360,498	434,557
当期純利益（千円）	208,328	285,872	236,123	210,281	243,179
資本金（千円）	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数（株）	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額（千円）	2,118,604	2,295,971	2,473,372	2,621,656	2,818,437
総資産額（千円）	6,793,301	6,245,172	5,798,542	5,890,704	5,671,572
1株当たり純資産額（円）	227.31	248.31	271.10	287.38	308.96
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	8.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益（円）	22.23	30.81	25.64	23.05	26.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	31.2	36.8	42.7	44.5	49.7
自己資本利益率（％）	10.0	13.0	9.9	8.3	8.9
株価収益率（倍）	10.6	7.3	8.2	8.9	8.0
配当性向（％）	36.0	19.5	23.4	26.0	22.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	68 [51]	75 [33]	77 [20]	75 [14]	72 [9]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治39年	創始者 増田増蔵と米国センテナアルミル会社と共同で製粉工場を神戸市に建設し、増田増蔵製粉所として事業を開始
明治41年 5 月	株式会社組織に改め「株式会社増田製粉所」として設立（資本金50万円）
昭和15年 3 月	「兼三有限会社」の設立
昭和20年 2 月	本社製粉工場 第2次世界大戦にて空襲により焼失
昭和21年 2 月	本社製粉工場 復興
昭和23年 3 月	「兼三有限会社」は商号を「兼三株式会社」に変更
昭和30年 5 月	神戸証券取引所に上場
昭和34年	「カネス製麺株式会社」に経営参画
昭和36年10月	神戸証券取引所閉鎖にともない、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年 1 月	原料サイロを新設し、倉庫業、港湾運送事業を開始
昭和37年11月	東京営業所 開設
昭和48年 1 月	畜産センターを開設し、畜産業並びに畜産物の売買を開始
昭和48年 6 月	大阪出張所 開設
平成 3 年 4 月	本社移転
平成14年11月	畜産センターの名称を神戸ファームに改称
平成22年 7 月	大阪出張所 閉鎖
平成23年 3 月	畜産事業（神戸ファーム）譲渡に伴い畜産事業を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社で構成されております。

また、その他の関係会社である日東富士製粉㈱とは業務提携しており、生産・研究開発・販売・物流に関する業務について両社の事業発展のため共同で取り組んでおります。

主な事業内容と当社および連結子会社、その他の関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

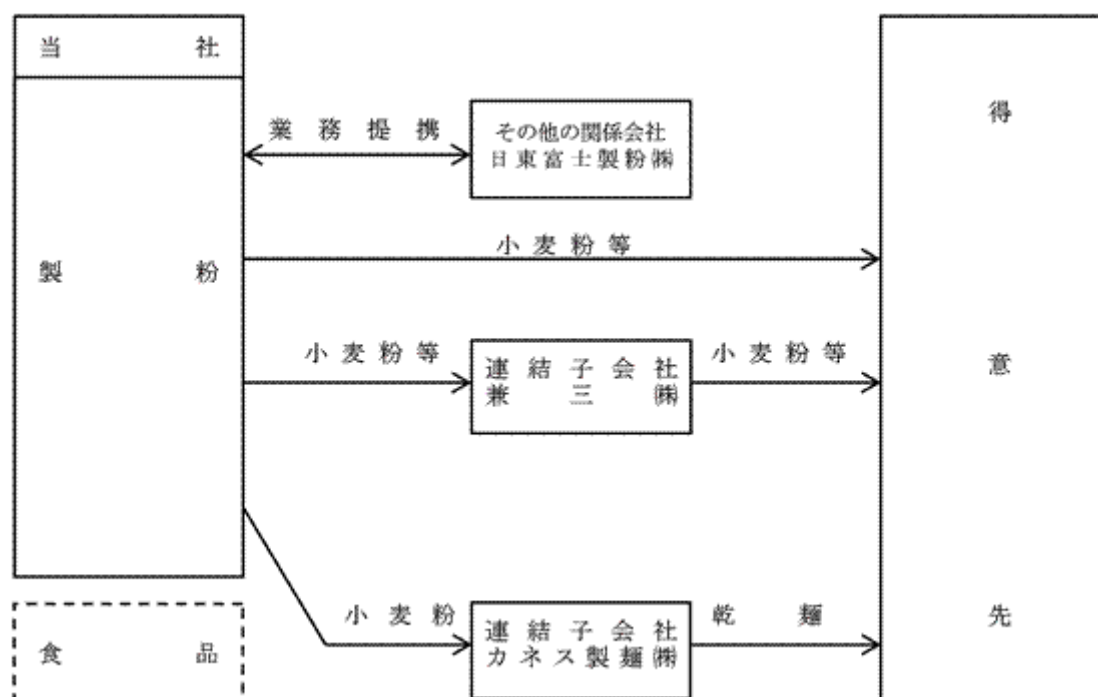
製粉

当社が小麦粉、ふすま、プレミックス粉を製造し、販売は連結子会社の兼三㈱および特約店を通じて行っており、また、当社がその他商品等の販売を行っております。

食品

連結子会社のカネス製麺㈱は、当社製品の小麦粉を原料として乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を製造販売し、仕入商品の販売もいたしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）当連結会計年度より、その他の事業を製粉事業に統合しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) カネス製麺(株) 1 2 4	兵庫県 たつの市 新宮町	50	乾麺の製造販売	50.0 (0.1)	当社が製品を販売し、当社が 資金を貸付しております。 役員の兼任等・・・有
兼三(株) 1	神戸市 長田区	30	小麦粉、ふすまその 他食品の卸売り	50.8 (2.8)	当社が製品を販売し、当社が 商品を購入しております。 役員の兼任等・・・有 事務所を貸与
(その他の関係会社) 日東富士製粉(株) 5	東京都 中央区	2,500	製粉および食品業 ならびに外食事業	(被所有) 30.9	製粉事業に関する業務提携 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 持分の直接所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
4. カネス製麺(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等
(1)売上高 2,747,252千円
(2)経常利益 92,536千円
(3)当期純利益 49,389千円
(4)純資産額 796,893千円
(5)総資産額 1,568,262千円
5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
製粉	81 [12]
食品	59 [-]
合計	140 [12]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、従来、製粉・食品・畜産の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれていた事業を製粉に統合しております。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 [9]	41.2	14.1	5,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員は全て製粉セグメントに含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3)労働組合の状況

当社には、増田製粉所労働組合が組織(組合員数 46人)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の大幅な落ち込みから持ち直し傾向にはあるものの、雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

麦価動向につきましては、外国産小麦の政府売渡価格が平成23年4月に平均18%、10月に平均2%引き上げられたことに伴い、業務用小麦粉の販売価格を改定いたしました。なお、平成24年4月には平均15%の引き下げが決定されております。

このような環境下、当社グループは企業体質強化に努め、合理化、効率化を強力に推進し、当社グループの販売網や製品特性を活かした販路拡大の促進など、業績の向上に努力いたしますとともに、業務提携先である日東富士製粉株式会社とのシナジー効果の創出に注力いたしました。

当連結会計年度における売上高は84億5千8百万円（前年同期比2百万円減、0.0%減）となりました。売上総利益は17億2千4百万円（前年同期比1千4百万円増、0.9%増）となり、営業利益は5億8百万円（前年同期比4千5百万円増、9.9%増）、経常利益は5億1千9百万円（前年同期比6千2百万円増、13.7%増）、税金等調整前当期純利益は4億9千8百万円（前年同期比4千8百万円増、10.9%増）、当期純利益は2億6千万円（前年同期比2千3百万円増、9.8%増）、包括利益は2億9千4百万円（前年同期比4千1百万円増、16.5%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

製粉

当社グループの主要事業である製粉事業におきましては、小麦粉需要の低迷に加え、相次ぐ原料小麦の価格変動、少子高齢化の進捗等厳しい状況下で推移いたしました。当社は上級粉を中心に付加価値の高い製品の拡販に努め、販売数量は前年を上回りました。一方、副製品であるふすまにつきましては市況が軟調に推移したため価格は低調で推移いたしました。この結果、売上高は57億2千万円（前年同期比2億4千2百万円増、4.4%増）、セグメント利益は4億2千4百万円（前年同期比1億9千5百万円減、31.6%減）となりました。

当社グループは、従来、製粉・食品・畜産の3つを報告セグメントとしておりましたが、平成23年4月1日より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれる事業を製粉セグメントに統合しております。また、それと同時に全社費用の配賦方法を見直しております。これにより、従来調整額に含まれていた全社費用の金額である2億9百万円が製粉セグメントの営業費用に含まれることとなり、製粉のセグメント利益が同額減少しております。

食品

食品事業におきましては、早い梅雨明けとその後の猛暑の影響で手延素麺の販売が伸びたことにより、売上高は27億3千8百万円（前年同期比7千8百万円増、2.9%増）となりましたが、セグメント利益は9千万円（前年同期比2百万円減、3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加し、9億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千8百万円となり、前年同期に比べ6千6百万円増加いたしました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億9千8百万円、減価償却費が3億7千3百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千3百万円の収入となりました。この主な要因は、事業譲渡により6億5百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得で2億4千4百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億4千万円の支出となりました。この主な要因は、借入金を8億8千3百万円返済したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
製粉(千円)	5,473,009	107.3
食品(千円)	643,817	107.7
合計(千円)	6,116,826	107.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 食品は、上記の他に1,885,404千円の商品仕入があります。
4. セグメント間の取引については相殺消去しております。
5. 畜産事業は平成23年 3月31日をもって事業を廃止しており、合計の前年同期比につきましては当該事業を含めずに算出しております。

(2) 受注実績

受注による生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
製粉(千円)	5,720,794	104.4
食品(千円)	2,738,056	102.9
合計(千円)	8,458,850	103.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれる事業を製粉セグメントに統合しております。
なお、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 畜産事業は平成23年 3月31日をもって事業を廃止しており、合計の前年同期比につきましては当該事業を含めずに算出しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、わが国の雇用情勢や個人所得が好転するには至らず、消費者の先行き不安感から節約志向が依然として高く、景気の不透明感が強まっており、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月には、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。

このような政府の麦政策の大きな変化に加え、消費動向の変化や少子高齢化の進行による市場縮小の影響、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響など、業況は一層厳しさを増し、企業間格差の拡大傾向が強まり、予断を許さない経営環境にあります。

食品全般の安全、安心への関心がますます高まるなか、グループ主力の製粉事業におきまして、ISO認証取得に続き、平成19年2月にAIB（American Institute of Baking）国際検査統合基準を満たした工場として認定されております。今後も、これらの基準の維持向上に努め、食品産業の一員として、一層安全で良質な製品を市場に安定供給するとともに、人々の健康・安全・安心と豊かな食生活に貢献し、社会的責務を果たす所存でございます。

また、当社の業務提携先かつ筆頭株主の日東富士製粉株式会社との研究開発、生産・販売・物流の効率化、地域補完関係の強化による相乗効果をあげていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

企業が事業を遂行している限り、さまざまなリスクを伴います。当社グループにおいては、これらのリスクの発生防止、分散、或いはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減をはかっております。

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは、小麦粉、乾麺のメーカーとして、企業戦略的にみて合理化、省力化の設備更新が不可欠であります。また、食品の安全・安心に対する衛生面の設備・施設にも資金を必要といたします。当社グループは、設備資金および運転資金について主に金融機関からの借入金により賄っているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。そのため、金融情勢により金利動向等に変化があった場合には支払利息の増加により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、残留農薬、放射能汚染、賞味期限、消費期限、産地偽装等の安全性の問題が発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから食品関連法規に違反しない旨の証明書を受領する等、品質管理について万全な体制で臨んでおります。今後当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、連鎖的に当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 製粉事業

製粉業界では、平成19年4月に外国産小麦の政府売渡価格の相場連動制への移行および、一部銘柄のSBS方式（売買同時契約方式）が実施され、平成22年10月より、外国産小麦の売渡しについて、国が一定期間備蓄した後に販売する方式を変更し、輸入した小麦を直ちに製粉企業に販売する即時販売方式が導入されました。このような政府の麦政策変化の影響や、原料小麦価格の相場変動による影響を受ける可能性があります。

(4) 食品事業

夏場に需要が多い季節商品としての乾麺、特に素麺、冷麦等は、夏場の天候により需要が左右されます。天候の予測によって冬季以降の製造備蓄をいたしますが、5月から7月ごろまでの天候次第で作業量の繁閑の差が大きく、状況によっては品揃えや要員確保に腐心することがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発活動は、製粉事業が行っております。

（製粉事業）

当社において研究開発活動を行っており、ユーザーニーズに直結した製品とサービスの提供を基本理念として市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応するため、製販一体で開発委員会を設け開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度においての研究開発費として、6千6百万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円減少し、38億5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億1千1百万円、受取手形及び売掛金が2千4百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千9百万円増加した一方で、未収入金が6億7百万円、商品及び製品が1億6千3百万円減少したことによるものであります。なお、未収入金の減少の主な要因は、前連結会計年度の畜産事業譲渡に伴う入金によるものであります。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は前連結会計年度末に比べ1億2千万円減少し、34億3千5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が8千4百万円、投資有価証券が7百万円減少したことによるものであります。なお、有形固定資産減少の主な要因は、減価償却によるものであります。

(3)流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は前連結会計年度末に比べ4億6千万円減少し、33億3千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億6千5百万円増加した一方で、短期借入金が7億8千3百万円減少したことによるものであります。

(4)固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、2億7千1百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が9千9百万円減少したことによるものであります。

(5)純資産

当連結会計年度末における純資産残高は、利益剰余金が2億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千7百万円増加し、36億3千6百万円となりました。

(6)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(7)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し84億5千8百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ1千4百万円増加し17億2千4百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3千万円減少し12億1千6百万円となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ4千5百万円増加し5億8百万円となり、営業外収益は前連結会計年度に比べ7百万円増加し2千8百万円となり、営業外費用は前連結会計年度に比べ9百万円減少し1千7百万円となり、経常利益は前連結会計年度に比べ6千2百万円増加し5億1千9百万円となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ3千1百万円減少し1百万円となり、特別損失は前連結会計年度に比べ1千7百万円減少し2千2百万円となり、この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4千8百万円増加し4億9千8百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度に比べ2千3百万円増加し2億6千万円となり、包括利益は前連結会計年度に比べ4千1百万円増加し2億9千4百万円となりました。

セグメントの状況は、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製粉事業を中心に3億1千万円の設備投資を実施いたしました。

製粉事業におきましては本社機械設備等で2億6千万円、食品事業におきましては5千万円の設備更新を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神戸市長田区)	製粉	小麦粉、ふすま 生産設備 その他設備	1,193,455	933,014	224,072 (13,515)	44,492	2,395,035	68[9]

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
カネス製麺㈱	本社 (兵庫県たつの市)	食品	乾麺生産設備 その他設備	260,188	94,980	173,231 (7,279)	6,092	4,253	538,747	59[-]
兼三㈱	本社 (神戸市長田区)	製粉	その他設備等	-	883	-	-	1,666	2,549	9[3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[-]内に外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和53年6月1日	2,000	10,000	100,000	500,000	1,299	67,638

(注)有償、株主割当 1:0.25 2,000千株

発行価格 50円

資本組入額 50円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	7	3	46	-	-	1,097	1,153	-
所有株式数 （単元）	-	1,334	4	4,907	-	-	3,693	9,938	62,000
所有株式数の 割合（％）	-	13.42	0.04	49.38	-	-	37.16	100	-

(注)1.株主名簿記載上の自己株式は877,526株であり、「個人その他」に877単元、「単元未満株式の状況」に526株含めて記載しております。なお、実質保有残高も877,526株であります。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川1丁目3番17号	2,800	28.00
株式会社神明	神戸市中央区栄町通 6 丁目 1 番21号	1,343	13.43
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号	400	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワー Z 棟)	315	3.15
株式会社ヴォークス・トレー ディング	東京都中央区日本橋大伝馬町14番15号	300	3.00
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番 1 号	250	2.50
増田嘉久	兵庫県西宮市	218	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	150	1.50
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本町 6 丁目11番19号	135	1.35
片山裕美子	大阪市淀川区	133	1.33
計	-	6,045	60.45

(注) 上記のほか、自己株式が877千株(8.77%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,061,000	9,061	-
単元未満株式	普通株式 62,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,061	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)増田製粉所	神戸市長田区梅ヶ香 町1丁目1番10号	877,000	-	877,000	8.77
計	-	877,000	-	877,000	8.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月29日～平成24年6月28日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	51,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	877,526	-	877,526	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、経営の重要課題と考え、将来の事業展開と経営体質の強化のために自己資本の充実をはかり、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当年1回の剰余金配当を基本方針としておりますが、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり普通配当6円を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は22.5%となりました。

内部留保資金につきましては、製粉業として、合理化および食の安全、安心に対応した設備の充実とのバランスを保ち、堅実経営に徹し、堅固な体質を備えた企業集団を構築したいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	54,734	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	280	267	230	224	233
最低(円)	235	205	195	181	196

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	205	206	218	210	223	233
最低(円)	199	202	196	204	210	211

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		武政 亮佐	昭和29年2月27日生	昭和51年3月 富士製粉(株) (現日東富士製粉(株))入社 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成18年4月 日東富士製粉(株)取締役副社長 経営企画本部長兼業務監査室担当 平成19年4月 同社取締役副社長 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 研究開発本部長兼中央研究所長兼品質保証室担当 平成21年5月 同社退職 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 専務取締役 平成22年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)5	7
常務取締役	生産本部長 兼業務部長	江川 茂	昭和27年3月18日生	昭和50年3月 (株)神明入社 平成8年5月 同社取締役生産企画事業部長 平成11年3月 同社取締役営業本部副本部長兼特販部長 平成12年6月 同社取締役営業本部食品部長 平成14年12月 同社取締役生産本部長兼製造部長 平成17年6月 同社取締役生産本部長兼東日本生産部長 平成19年4月 同社取締役品質管理部長 平成20年6月 同社常務取締役 平成21年4月 同社常務取締役品質管理本部長兼お客様相談室長 平成23年5月 同社顧問 平成23年6月 当社顧問 平成23年6月 当社常務取締役業務部長兼技術部管掌 平成24年5月 (株)神明退職 平成24年6月 常務取締役生産本部長兼業務部長 (現任)	(注)5	-
取締役	営業本部長	星野 敏弘	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 日東製粉(株) (現日東富士製粉(株))入社 平成4年4月 同社名古屋営業所課長 平成8年4月 同社大阪営業所長 平成10年4月 同社営業第一部部長代理 平成14年7月 同社関東営業所長 平成16年6月 同社営業第一部長 平成21年6月 日東富士製粉(株)執行役員営業第一部長 平成24年4月 同社執行役員 (営業第一部担当) 平成24年5月 当社顧問 平成24年6月 日東富士製粉(株)退職 平成24年6月 当社取締役営業本部長 (現任)	(注)5	-
取締役	管理本部長 兼総務部長	岩永 和弘	昭和32年7月20日生	昭和55年4月 (株)三和銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成18年9月 エム・ユー・エリアサービス大阪(株)代表取締役社長 平成21年4月 (株)三菱東京UFJ銀行リテールコンプライアンス部上席調査役 平成21年7月 日東富士製粉(株)経理部副部長 平成22年1月 (株)三菱東京UFJ銀行退職 平成22年2月 日東富士製粉(株)総務部副部長 平成22年3月 当社総務部担当部長 平成22年6月 当社総務部長 平成23年6月 日東富士製粉(株)退職 平成23年6月 取締役総務部長 平成24年6月 取締役管理本部長兼総務部長 (現任)	(注)5	3
取締役	製造部長	岡田 元	昭和33年1月1日生	昭和51年3月 当社入社 平成22年4月 製造部長 平成23年6月 取締役製造部長 (現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 茂	昭和30年3月22日生	昭和54年4月 三菱商事(株)入社 平成13年6月 日東製粉(株)(現日東富士製粉(株)) 監査役 (社外) 平成15年6月 同社取締役営業本部副本部長兼営業統括 室長兼営業第二部長 平成19年6月 日東富士製粉(株)常務取締役営業本部副本 部長兼営業統括部長兼営業第二部長 平成20年6月 同社常務執行役員営業本部副本部長兼営 業統括部長兼営業第二部長 平成21年6月 同社取締役常務執行役員営業本部副本部 長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成21年6月 当社取締役(非常勤)(社外)(現任) 平成22年4月 日東富士製粉(株)取締役常務執行役員営業 本部長兼営業統括部長兼経営企画部担当 平成22年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長兼営 業統括部長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長 (現任)	(注)5	-
監査役(常勤)		橋本 正治	昭和28年9月28日生	昭和52年4月 関西信用金庫入庫 平成2年4月 同庫退職 平成2年4月 信友興産(株)入社 平成5年1月 同社退職 平成5年1月 関西信用金庫入庫 平成12年9月 同庫深江支店長 平成13年11月 同庫雇用対策室長 平成14年3月 同庫退職 平成14年3月 (株)神明経理部長 平成19年6月 同社執行役員経理部長 平成21年6月 同社退職 平成21年7月 当社総務部次長 平成22年3月 営業部長 平成23年4月 社長付部長 平成23年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役		武 豊	昭和11年8月5日生	昭和48年11月 神明倉庫(株)取締役 昭和49年5月 (株)神明監査役(非常勤)(社外) 昭和53年11月 神明倉庫(株)専務取締役 平成5年10月 神戸商運(株)代表取締役社長 平成10年4月 神戸商運(株)代表取締役社長退任 平成10年11月 神明倉庫(株)退職 平成14年6月 当社監査役(非常勤)(社外) 平成19年6月 当社監査役(常勤)(社外) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注)3	-
監査役		森谷 碩	昭和20年8月3日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年4月 製造部部長代理 平成10年4月 製造部技術長 平成14年4月 製造部技術部長代理 平成14年6月 当社監査役(常勤) 平成19年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	6
監査役		岩崎 和文	昭和23年4月19日生	昭和50年11月 監査法人大成会計社入所 昭和58年7月 監査法人大成会計社代表社員 平成元年6月 監査法人大成会計社理事長 平成17年7月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査 法人)代表社員神戸事務所長 平成17年7月 岩崎公認会計士・税理士事務所開設 (現任) 平成22年7月 当社監査役(非常勤)(社外)(現任)	(注)4	-
計						28

- (注) 1. 取締役 中島 茂は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 武 豊及び岩崎和文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

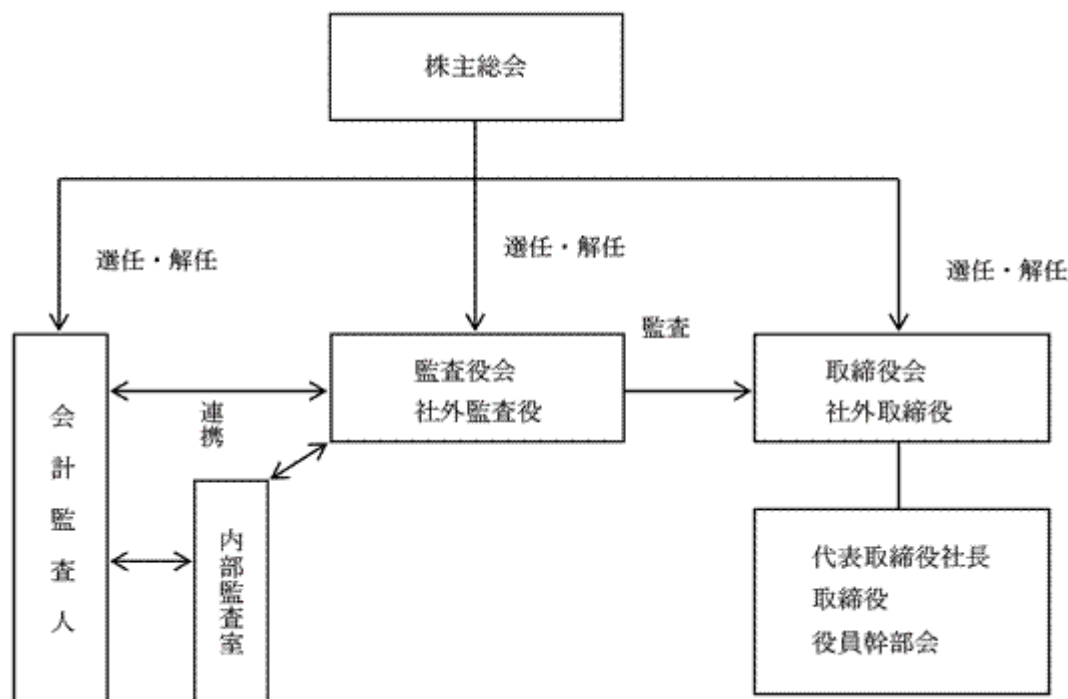
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業を取り巻く関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、経営の透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を可能にする経営管理体制を構築することが基本であると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在の取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

（会社の機関の内容）



（取締役会）

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるうえで、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化ならびに適時適切な情報開示が重要であると考えております。

このため、社内外に大きな影響のある重要案件は原則として月例の取締役会を開催し、取締役および監査役が出席し、法令・定款および取締役会規定等に定められた事項の審議・決定ならびに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年6月26日の第121回定時株主総会から社外取締役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化をはかっております。

なお、取締役の員数は6名以内とし、任期については選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

（監査役会）

監査役全員をもって構成し、法令、定款および監査役会規定に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化および監査計画の進捗確認を行うとともに、月次の監査計画について協議・承認しております。

監査役は、取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程および取締役の業務執行状況について監査しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持、強化をはかっております。

（役員・幹部会議）

取締役および監査役、関係者が出席し、業務執行についての計画・実施等の報告・意見交換・審議等を行い、意思決定の迅速化および俊敏な実行が出来るような体制にしております。

(会計監査人)

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な情報を提供し、公平正大に監査が実施される環境の整備に努めております。また、当社監査役は、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携をはかり、経営の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制となっております。

ロ．当該体制を採用する理由

業務執行、監査・監督等、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に関し、上記体制が、透明性の高い経営、迅速な意思決定、経営チェック機能の強化が図れる最も適切な体制であると判断しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム(リスク管理体制を含む)については、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立し、コンプライアンス経営を徹底させ、関連法規を遵守し社会的信用を得ることを目的として以下のとおり企業統治の体制を構築しております。

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について次のとおり定めております。

1．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「行動規範及び行動指針」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」を定め、取締役および使用人は自らその徹底を図るとともに、法令、定款、社会的規範等の遵守に努め、業務の遂行にあたる。取締役が、他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合や疑問を感じた時は直ちに監査役および取締役会に報告・相談するなどガバナンス体制を強化する。監査役は、取締役会や随時開催する幹部会議に出席し、法令および定款適合の他、コンプライアンスの観点から必要に応じて意見を述べる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令・社内規定に基づき保存・管理する。また、取締役会議事録・稟議書・決算に関する計算書類・重要な契約書等、取締役の職務の執行に係る重要書類については、監査役会からの閲覧の要請に常時応じる。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社の業務執行に係るリスクとして、以下a からd のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任についての体制を整えることとする。

- a．マネジメント・リスク
- b．オペレーション・リスク
- c．財務・会計リスク
- d．法務・倫理リスク

(2) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内外に大きな影響のある重要案件は取締役会等開催により決定し、また、随時開催する幹部会議により意思の疎通、意思決定の迅速化と俊敏な実行をはかる体制を構築する。

5．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業すべてに適用する行動指針として、当社と同様の規程を定め運用する。

経営管理については、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として、必要に応じて当社の使用人から監査役補助者を任命する。

7．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者は、その指示に関して取締役等の指揮命令を受けないものとする。なお、監査役補助者の任命、解任、人事異動、評価等は、監査役会の同意を得た上で決定するものとする。

8．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項は速やかに、かつ的確に報告しなければならない。当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

(2) 「内部通報制度規程」を定め、その適正な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、稟議書およびその他の重要な文書を検閲し、必要の都度、取締役または使用人に説明を求める。また、取締役会や随時開催する幹部会議に出席し、決議または報告事項につき必要に応じて意見を述べる。さらに、内部監査室および会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、監査の実効性を高める。

10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

- (1) 社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (2) 反社会的勢力による不当要求事実等の発生時は、総務部を対応部署とし、警察等関連機関とも連携して対応する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の体制は、社長直属の機関として内部監査室(人員1名)が設置されており、監査役との連携を密にし、リスクマネジメント、コンプライアンスの徹底、内部統制の状況等について、監査を実施しております。

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は有価証券報告書提出日現在、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月の取締役会に出席するとともに、内部監査室および会計監査人との連携をはかり、取締役の業務執行状況の監査を適切に行える体制を構築しております。

なお、監査役岩崎和文氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人の会計監査経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、正確な情報を提供し、公明正大に監査が実施される環境の整備に努めております。

当社の会計監査を行った公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	西原 健二	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	内田 聡	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 8名

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の透明性、効率性をより向上させるため、取締役6名のうち1名を社外取締役とし、豊富な経験・客観的な視点からの監督機能を強化しております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、独立した立場からの監査を強化するため、社外監査役2名のうち1名を大阪証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

なお、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、経験・資格・知見等を参考に、中立・客観的な立場で監督又は監査するに適任人材であると判断したうえで選任いたしております。

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

<社外取締役>

社外取締役中島茂氏は、その他の関係会社である日東富士製粉株式会社の取締役常務執行役員であり、会社経営に関する豊富な経験を有していることから、社外取締役としての監督機能を果たしていただけたと考えております。

当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の30.9%を所有する資本関係があります。

<社外監査役>

社外監査役武 豊氏は、民間企業の取締役・監査役の経験も長く、豊富な知識と経験および人格識見により、当社業務を中立・客観的な立場で監査するに適任であるため選任いたしました。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。経歴および属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に期待される役割を十分に果たすことができると判断しております。

なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役岩崎和文氏は、公認会計士の資格を有しており、監査法人の会計監査経験も長く、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、当社業務を中立・客観的な立場で監査するに適任であるため選任いたしました。

なお、同氏は当社の会計監査を行っている新日本有限責任監査法人に平成22年6月まで在籍しておりましたが、当社の会計監査に関与したことはありません。

また、同監査法人を退職後、同監査法人の運営や財務方針には一切関与していません。

監査役会は内部監査室との連携を密にし、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人と連携をはかり、取締役の業務執行状況の監督・管理を適切に行える体制を構築しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）	対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役（社外取締役を除く）	42,750	42,750	6
監査役（社外監査役を除く）	9,450	9,450	2
社外役員	6,150	6,150	5

（注）１．当事業年度末現在の人員は、取締役５名、監査役４名であります。

２．役員ごとの報酬につきましては、１億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の額は、株主総会により決議された範囲内とし、各取締役の報酬については取締役会において決議し、各監査役の報酬については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

21銘柄 302,988千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)王将フードサービス	56,859	112,240	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	80,438	40,621	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	150,000	40,500	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	264,250	39,373	企業間取引の強化
ユアサ商事(株)	109,800	11,529	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	5,506	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	4,400	1,742	企業間取引の強化
(株)ダイエー	3,807	1,214	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	871	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)王将フードサービス	58,176	116,410	企業間取引の強化
モロゾフ(株)	150,000	41,550	企業間取引の強化
(株)阿波銀行	80,438	40,862	企業間取引の強化
(株)みなと銀行	264,250	40,694	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	5,386	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	337	917	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は 6 名以内と定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,910	939,678
受取手形及び売掛金	1,018,861	³ 1,043,635
商品及び製品	979,004	815,815
原材料及び貯蔵品	658,210	887,480
繰延税金資産	43,836	42,502
その他	705,634	79,945
貸倒引当金	4,969	3,244
流動資産合計	4,028,488	3,805,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	^{1, 2} 1,453,743	^{1, 2} 1,453,644
機械装置及び運搬具（純額）	^{1, 2} 1,151,577	^{1, 2} 1,030,574
土地	² 377,665	² 397,304
リース資産（純額）	-	¹ 6,092
建設仮勘定	-	10,200
その他（純額）	¹ 39,954	¹ 40,839
有形固定資産合計	3,022,940	2,938,656
無形固定資産		
その他	6,990	11,449
無形固定資産合計	6,990	11,449
投資その他の資産		
投資有価証券	330,930	323,514
長期貸付金	6,081	4,431
繰延税金資産	13,814	5,283
その他	184,935	161,072
貸倒引当金	10,257	9,157
投資その他の資産合計	525,505	485,143
固定資産合計	3,555,436	3,435,249
資産合計	7,583,925	7,241,062

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,474	789,986
短期借入金	² 2,833,004	² 2,049,254
リース債務	-	1,370
未払法人税等	107,362	105,772
役員賞与引当金	8,000	8,000
その他	320,699	378,562
流動負債合計	3,793,540	3,332,945
固定負債		
長期借入金	² 215,906	² 116,652
リース債務	-	5,026
繰延税金負債	-	8,110
退職給付引当金	62,877	57,290
その他	113,014	84,757
固定負債合計	391,797	271,837
負債合計	4,185,338	3,604,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,638	67,638
利益剰余金	2,571,697	2,777,176
自己株式	202,486	202,538
株主資本合計	2,936,848	3,142,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	68,828
その他の包括利益累計額合計	59,060	68,828
少数株主持分	402,677	425,174
純資産合計	3,398,586	3,636,279
負債純資産合計	7,583,925	7,241,062

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,461,581	8,458,850
売上原価	6,751,550	6,733,947
売上総利益	1,710,030	1,724,902
販売費及び一般管理費	1,246,943 ^{1, 2}	1,216,129 ^{1, 2}
営業利益	463,087	508,772
営業外収益		
受取利息	715	166
受取配当金	7,120	9,084
受取賃貸料	1,600	1,605
助成金収入	2,954	7,628
貸倒引当金戻入額	-	2,824
その他	8,454	6,716
営業外収益合計	20,845	28,027
営業外費用		
支払利息	24,668	15,459
その他	2,541	1,970
営業外費用合計	27,210	17,430
経常利益	456,722	519,369
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,058
事業譲渡益	30,048	-
貸倒引当金戻入額	2,998	-
固定資産売却益	-	384 ³
特別利益合計	33,046	1,442
特別損失		
固定資産売却損	-	47 ⁴
固定資産除却損	20,164 ⁵	17,323 ⁵
投資有価証券売却損	-	1,748
投資有価証券評価損	20,051	3,225
特別損失合計	40,216	22,344
税金等調整前当期純利益	449,552	498,467
法人税、住民税及び事業税	189,302	194,788
法人税等調整額	626	19,848
法人税等合計	188,676	214,636
少数株主損益調整前当期純利益	260,876	283,830
少数株主利益	23,971	23,614
当期純利益	236,905	260,215
少数株主利益	23,971	23,614
少数株主損益調整前当期純利益	260,876	283,830
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	7,753	11,151
その他の包括利益合計	7,753	11,151 ⁶
包括利益	253,122	294,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,469	269,984
少数株主に係る包括利益	23,653	24,996

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
当期首残高	2,389,531	2,571,697
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
当期純利益	236,905	260,215
当期変動額合計	182,165	205,479
当期末残高	2,571,697	2,777,176
自己株式		
当期首残高	202,348	202,486
当期変動額		
自己株式の取得	137	51
当期変動額合計	137	51
当期末残高	202,486	202,538
株主資本合計		
当期首残高	2,754,821	2,936,848
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
当期純利益	236,905	260,215
自己株式の取得	137	51
当期変動額合計	182,027	205,427
当期末残高	2,936,848	3,142,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,496	59,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,436	9,768
当期変動額合計	7,436	9,768
当期末残高	59,060	68,828

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	381,523	402,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,153	22,496
当期変動額合計	21,153	22,496
当期末残高	402,677	425,174
純資産合計		
当期首残高	3,202,841	3,398,586
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
当期純利益	236,905	260,215
自己株式の取得	137	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,717	32,265
当期変動額合計	195,744	237,693
当期末残高	3,398,586	3,636,279

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	449,552	498,467
減価償却費	401,272	373,903
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,276	5,587
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,210	2,824
受取利息及び受取配当金	7,835	9,251
支払利息	24,668	15,459
有形固定資産売却損益（ は益）	19	337
有形固定資産除却損	20,164	17,323
投資有価証券売却損益（ は益）	-	690
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,928	11,169
売上債権の増減額（ は増加）	109,396	24,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	188,102	66,081
仕入債務の増減額（ は減少）	406,211	265,511
投資有価証券評価損益（ は益）	20,051	3,225
事業譲渡損益（ は益）	30,048	-
その他の資産・負債の増減額	4,189	3,611
その他	7,377	-
小計	977,468	1,080,505
利息及び配当金の受取額	7,835	9,251
利息の支払額	24,320	15,108
法人税等の支払額	149,586	196,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,397	878,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	156,858	244,593
有形固定資産の売却による収入	138	412
有形固定資産の除却による支出	4,940	-
無形固定資産の取得による支出	1,058	3,320
投資有価証券の取得による支出	1,454	2,532
投資有価証券の売却による収入	-	15,311
事業譲渡による収入	-	605,715
貸付金の回収による収入	3,768	3,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,405	373,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	380,000	770,000
長期借入金の返済による支出	149,054	113,004
リース債務の返済による支出	-	456
自己株式の取得による支出	137	51
配当金の支払額	55,064	54,489
少数株主への配当金の支払額	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,756	940,501
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,234	311,767
現金及び現金同等物の期首残高	563,675	627,910
現金及び現金同等物の期末残高	627,910	939,678

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
該当する会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
 時価のないもの
 移動平均法による原価法によっております。
 - ロ たな卸資産
 商品、製品、原材料及び貯蔵品
 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	2～10年
その他	4～20年

 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェアについては、社内での利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。
 - (イ) 一般債権
 貸倒実績率によっております。
 - (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
 財務内容評価法によっております。
 - ロ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金を計上しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた643,326千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	5,988,042千円	6,138,142千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	960,753千円 (614,138千円)	987,368千円 (652,075千円)
構築物	188,106 (188,106)	176,983 (176,983)
機械装置	799,631 (799,631)	724,812 (724,812)
土地	225,292 (224,072)	225,292 (224,072)
計	2,173,784 (1,825,949)	2,114,457 (1,777,944)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,810,000千円 (1,554,973千円)	1,250,750千円 (1,147,294千円)
1年内返済予定の長期借入金	60,012 (40,008)	79,262 (59,258)
長期借入金	146,636 (96,646)	86,624 (56,638)
計	2,016,650 (1,691,627)	1,416,636 (1,263,190)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	10,810千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
発送配達費	394,804千円	378,189千円
給与手当	224,314	218,261
役員賞与引当金繰入額	8,000	8,000

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	64,337千円	66,716千円

なお、製造費用には研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	376千円
その他	-	7
計	-	384

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	47千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	11,539千円	4,401千円
機械装置及び運搬具	8,000	12,385
その他	624	537
計	20,164	17,323

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,588千円
組替調整額	690
税効果調整前	9,278
税効果額	1,872
その他有価証券評価差額金	11,151
その他の包括利益合計	11,151

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	876,641	635	-	877,276
合計	876,641	635	-	877,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,740	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	-	-	10,000,000
合計	10,000,000	-	-	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	877,276	250	-	877,526
合計	877,276	250	-	877,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,736	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,734	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	627,910千円	939,678千円
現金及び現金同等物	627,910	939,678

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

食品事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しており、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
営業債務及び短期借入金、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。
短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であります。長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利の借入金については、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	627,910	627,910	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,018,861	1,018,861	-
(3) 投資有価証券	270,163	270,163	-
資産計	1,916,935	1,916,935	-
(1) 支払手形及び買掛金	524,474	524,474	-
(2) 短期借入金	2,833,004	2,833,004	-
(3) 長期借入金	215,906	214,354	1,551
負債計	3,573,384	3,571,832	1,551

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	939,678	939,678	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,043,635	1,043,635	-
(3) 投資有価証券	265,972	265,972	-
資産計	2,249,286	2,249,286	-
(1) 支払手形及び買掛金	789,986	789,986	-
(2) 短期借入金	2,049,254	2,049,254	-
(3) 長期借入金	116,652	116,023	628
負債計	2,955,892	2,955,263	628

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	60,766	57,541

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
預金	625,759	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,018,861	-	-	-	-
合計	1,644,621	-	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
預金	937,797	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,043,635	-	-	-	-
合計	1,981,432	-	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	256,892	149,648	107,244
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	256,892	149,648	107,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,271	16,002	2,731
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,271	16,002	2,731
合計		270,163	165,650	104,513

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 60,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	265,972	152,180	113,792
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,972	152,180	113,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		265,972	152,180	113,792

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 57,541千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	15,311	1,058	1,748
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,311	1,058	1,748

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,225千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	251,646	225,728
(2)年金資産(千円)	188,812	168,657
(3)連結貸借対照表計上額(純額)(1)-(2)(千円)	62,834	57,070
(4)前払年金費用(千円)	42	219
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	62,877	57,290

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	29,296	13,560
(2)退職給付費用(千円)	29,296	13,560

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,276	4,911
たな卸資産未実現利益	4,712	6,685
未払事業税	9,035	8,211
退職給付引当金	25,454	20,407
ゴルフ会員権評価損	4,729	-
未払賞与限度超過額	22,340	20,772
投資有価証券減損	18,639	16,664
未払役員退職金	20,655	7,851
その他	11,680	13,341
繰延税金資産小計	123,524	98,847
評価性引当額	9,997	7,507
繰延税金資産合計	113,527	91,339
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	13,504	11,166
その他有価証券評価差額金	42,370	40,498
繰延税金負債合計	55,875	51,664
繰延税金資産(負債)の純額	57,651	39,674

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,836	42,502
固定資産 - 繰延税金資産	13,814	5,283
固定負債 - 繰延税金負債	-	8,110

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	(%)
法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
試験研究費税額控除	1.2
評価性引当額の増減	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,303千円減少し、法人税等調整額が7,921千円、その他有価証券評価差額金が5,312千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別の事業から構成されており、「製粉」及び「食品」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉」は、小麦粉、ふすま、プレミックス粉を生産しております。「食品」は乾麺（うどん、素麺、冷麦、そば等）を生産しております。

当社グループは、従来、製粉・食品・畜産の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、報告セグメントを製粉・食品の2つに変更し、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に含まれる事業を製粉セグメントに統合しております。また、それと同時に全社費用の配賦方法を見直しております。

これは、前連結会計年度末に畜産事業を譲渡したことを契機に、業績管理の方法を見直したことに伴い、従来配賦不能営業費用とみなしていた全社費用についてセグメント別の営業利益をより適切に表示するために一定の配賦基準により各セグメントに配賦したものであります。

これにより、従来調整額に含まれていた全社費用の金額である209,815千円が製粉セグメントの営業費用に含まれることとなり、製粉のセグメント利益が同額減少しております。同様に、従来調整額に含まれていた全社資産1,171,770千円、減価償却費7,582千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,811千円がそれぞれ製粉セグメントに含まれております。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」については、変更後の報告セグメント及び、変更前の全社費用の配賦方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益及び包 括利益計算書計 上額 (注) 2
	製粉	食品	畜産 (注) 3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,478,634	2,659,764	323,183	8,461,581	-	8,461,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,822	10,112	-	158,934	158,934	-
計	5,627,456	2,669,876	323,183	8,620,515	158,934	8,461,581
セグメント利益又は セグメント損失()	619,667	93,679	53,021	660,325	197,237	463,087
セグメント資産	4,268,509	1,717,432	606,505	6,592,446	991,478	7,583,925
その他の項目						
減価償却費	293,770	83,397	18,570	395,739	5,533	401,272
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,043	15,182	-	133,225	6,518	139,743

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント間取引消去	14,216
全社費用	211,454
合計	197,237

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

3. 「畜産」につきましては、平成23年3月31日に全国農業協同組合連合会へ事業譲渡を行い、事業を廃止いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益及び包括 利益計算書計上額 (注) 2
	製粉	食品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,720,794	2,738,056	8,458,850	-	8,458,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,200	9,196	158,397	158,397	-
計	5,869,994	2,747,252	8,617,247	158,397	8,458,850
セグメント利益	424,005	90,786	514,791	6,018	508,772
セグメント資産	5,722,101	1,567,797	7,289,898	48,836	7,241,062
その他の項目					
減価償却費	308,335	65,567	373,903	-	373,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260,515	50,227	310,743	-	310,743

（注）１．セグメント利益の調整額 6,018千円はセグメント間消去取引であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)神明	兵庫県神戸市	589	卸売業	(被所有) 直接 14.8	当社製品の販売	小麦粉製品の販売	704	売掛金	91

（注）１．上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

小麦粉製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
１株当たり純資産額	328.40円	352.00円
１株当たり当期純利益金額	25.97円	28.52円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額（千円）	236,905	260,215
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	236,905	260,215
期中平均株式数（株）	9,123,102	9,122,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,720,000	1,950,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	113,004	99,254	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,370	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	215,906	116,652	1.1	平成25年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	5,026	-	平成28年
その他有利子負債(預り保証金)	50,921	51,869	1.3	-
合計	3,099,831	2,224,173	-	-

(注) 1. 平均利率については借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,004	36,648	-	-
リース債務	1,370	1,370	1,370	913

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,657,354	5,044,503	6,894,883	8,458,850
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	260,720	377,216	520,987	498,467
四半期(当期)純利益金額 (千円)	115,939	165,914	259,164	260,215
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.71	18.19	28.41	28.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.71	5.48	10.22	0.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,253	686,562
受取手形	90,523	⁴ 102,054
売掛金	² 637,504	² 776,303
商品及び製品	354,799	388,028
原材料及び貯蔵品	604,961	830,165
前払費用	9,068	12,956
繰延税金資産	23,947	23,339
その他	² 702,345	28,115
貸倒引当金	1,017	1,154
流動資産合計	2,962,386	2,846,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,851,311	1,864,524
減価償却累計額	925,086	908,036
建物（純額）	¹ 926,225	¹ 956,487
構築物	611,651	602,817
減価償却累計額	362,313	365,849
構築物（純額）	¹ 249,337	¹ 236,968
機械及び装置	4,601,033	4,617,520
減価償却累計額	3,576,413	3,703,430
機械及び装置（純額）	¹ 1,024,620	¹ 914,089
車両運搬具	24,357	29,872
減価償却累計額	11,344	9,251
車両運搬具（純額）	13,013	20,620
工具、器具及び備品	169,545	156,217
減価償却累計額	139,319	121,298
工具、器具及び備品（純額）	30,225	34,919
土地	224,072	224,072
建設仮勘定	-	10,200
有形固定資産合計	2,467,494	2,397,358
無形固定資産		
電話加入権	894	894
ソフトウェア	1,569	7,585
無形固定資産合計	2,463	8,479

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313,990	302,988
関係会社株式	36,529	36,529
出資金	1,060	1,060
従業員に対する長期貸付金	895	345
破産更生債権等	5,006	5,006
長期前払費用	2,984	-
保険積立金	92,593	71,175
繰延税金資産	5,628	-
その他	4,742	7,328
貸倒引当金	5,071	5,071
投資その他の資産合計	458,359	419,361
固定資産合計	2,928,317	2,825,200
資産合計	5,890,704	5,671,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,288	742,675
短期借入金	₁ 2,160,000	₁ 1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 73,008	₁ 59,258
未払金	175,582	237,230
未払費用	48,792	50,187
未払法人税等	69,911	86,399
未払消費税等	32	-
預り金	7,078	6,283
その他	1,392	3,761
流動負債合計	3,017,085	2,675,795
固定負債		
長期借入金	₁ 115,896	₁ 56,638
長期未払金	23,800	4,920
長期預り金	61,733	63,055
繰延税金負債	-	7,756
退職給付引当金	50,533	44,969
固定負債合計	251,962	177,339
負債合計	3,269,047	2,853,135

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	67,638	67,638
資本剰余金合計	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,758	19,737
別途積立金	520,000	520,000
繰越利益剰余金	1,555,382	1,743,847
利益剰余金合計	2,217,941	2,406,384
自己株式	219,907	219,958
株主資本合計	2,565,672	2,754,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,984	64,373
評価・換算差額等合計	55,984	64,373
純資産合計	2,621,656	2,818,437
負債純資産合計	5,890,704	5,671,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	1 5,562,760	1 5,551,019
商品売上高	1 118,460	1 48,530
売上高合計	5,681,221	5,599,550
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	863,227	354,799
製品評価損戻入	6,617	-
当期製品製造原価	4,138,379	4,240,609
当期商品仕入高	104,573	48,323
合計	5,099,562	4,643,732
商品及び製品期末たな卸高	723,910	388,028
売上原価合計	4,375,652	4,255,703
売上総利益	1,305,568	1,343,846
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	340,388	333,750
広告宣伝費	10,434	10,548
通信費	6,460	6,020
旅費及び交通費	18,616	21,265
交際費	11,939	13,140
役員報酬	54,750	58,350
従業員給料	170,391	161,229
賞与	56,731	56,334
退職給付費用	8,297	4,501
福利厚生費	44,549	44,059
租税公課	6,643	6,852
減価償却費	18,545	21,347
消耗品費	10,915	9,789
地代家賃	10,691	4,884
賃借料	4,415	2,832
雑費	173,298	165,030
販売費及び一般管理費合計	2 947,069	2 919,937
営業利益	358,499	423,909
営業外収益		
受取利息	1 4,305	1 756
受取配当金	9,591	10,972
受取賃貸料	1 6,075	1 6,080
助成金収入	-	4,130
雑収入	6,283	5,752
営業外収益合計	26,255	27,692

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	19,262	11,933
減価償却費	3,353	2,837
雑損失	1,641	2,274
営業外費用合計	24,256	17,045
経常利益	360,498	434,557
特別利益		
事業譲渡益	30,048	-
投資有価証券売却益	-	1,058
固定資産売却益	-	384
その他	51	-
特別利益合計	30,100	1,442
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	19,633	17,111
投資有価証券売却損	-	1,748
投資有価証券評価損	20,051	3,225
特別損失合計	39,685	22,132
税引前当期純利益	350,913	413,867
法人税、住民税及び事業税	145,000	154,000
法人税等調整額	4,368	16,687
法人税等合計	140,631	170,687
当期純利益	210,281	243,179

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,319,392	80.2	3,464,718	81.7
労務費		263,936	6.4	236,876	5.6
経費	2	555,050	13.4	539,014	12.7
当期製品製造原価		4,138,379	100.0	4,240,609	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法であります。

但し、前事業年度における食肉用牛については個別原価計算法を採用しております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
電力費	110,513千円	111,910千円
減価償却費	291,576千円	279,875千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	67,638	67,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	67,638	67,638
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	122,800	122,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	122,800	122,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21,160	19,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	21
当期変動額合計	1,401	21
当期末残高	19,758	19,737
別途積立金		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	520,000	520,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,398,439	1,555,382
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
固定資産圧縮積立金の取崩	1,401	21
当期純利益	210,281	243,179
当期変動額合計	156,942	188,464
当期末残高	1,555,382	1,743,847

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,062,400	2,217,941
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	210,281	243,179
当期変動額合計	155,541	188,443
当期末残高	2,217,941	2,406,384
自己株式		
当期首残高	219,769	219,907
当期変動額		
自己株式の取得	137	51
当期変動額合計	137	51
当期末残高	219,907	219,958
株主資本合計		
当期首残高	2,410,269	2,565,672
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
当期純利益	210,281	243,179
自己株式の取得	137	51
当期変動額合計	155,403	188,392
当期末残高	2,565,672	2,754,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,103	55,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	8,388
当期変動額合計	7,118	8,388
当期末残高	55,984	64,373
純資産合計		
当期首残高	2,473,372	2,621,656
当期変動額		
剰余金の配当	54,740	54,736
当期純利益	210,281	243,179
自己株式の取得	137	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,118	8,388
当期変動額合計	148,284	196,780
当期末残高	2,621,656	2,818,437

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
構築物	10～60年
機械及び装置	10年
車両及び運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	5～20年

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、下記の基準により回収不能見込額を計上しております。

(イ) 一般債権

貸倒実績率によっております。

(ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度まで、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」と「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた608,317千円と、「短期貸付金」に表示していた50,870千円は、「その他」として組み換えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
建物	899,102千円	(614,138千円)	928,364千円	(652,075千円)
構築物	188,106	(188,106)	176,983	(176,983)
機械及び装置	799,631	(799,631)	724,812	(724,812)
土地	224,072	(224,072)	224,072	(224,072)
計	2,110,913	(1,825,949)	2,054,233	(1,777,944)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
短期借入金	1,560,000千円	(1,554,973千円)	1,150,750千円	(1,147,294千円)
1年内返済予定の長期借入金	40,008	(40,008)	59,258	(59,258)
長期借入金	96,646	(96,646)	56,638	(56,638)
計	1,696,654	(1,691,627)	1,266,646	(1,263,190)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
流動資産				
売掛金		138,518千円		160,152千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年 3月31日)		当事業年度 (平成24年 3月31日)	
兼三(株) (借入債務)	10,000千円	兼三(株) (借入債務)	5,000千円	

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 千円	3,256千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
関係会社への売上高	766,817千円	829,456千円
関係会社からの受取利息	4,241	719
関係会社からの受取賃貸料	5,160	5,160

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	64,561千円	66,927千円

なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	- 千円	376千円
工具、器具及び備品	-	7
計	-	384

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械及び装置	- 千円	47千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	10,940千円	4,326千円
構築物	68	75
機械及び装置	8,000	12,222
車両運搬具	-	360
工具、器具及び備品	624	126
計	19,633	17,111

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	876,641	635	-	877,276
合計	876,641	635	-	877,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 635株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	877,276	250	-	877,526
合計	877,276	250	-	877,526

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式36,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,516	16,004
未払役員退職金	9,662	1,867
未払賞与限度超過額	14,397	13,109
投資有価証券減損	18,999	16,979
ゴルフ会員権評価損	4,729	-
未払事業税	5,671	6,543
その他	7,367	7,814
繰延税金資産合計	81,345	62,319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38,265	35,569
固定資産圧縮積立金	13,504	11,166
繰延税金負債合計	51,770	46,735
繰延税金資産の純額	29,575	15,583

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び、当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は424千円減少し、法人税等調整額が5,431千円、その他有価証券評価差額金が5,007千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	287.38円	308.96円
1 株当たり当期純利益金額	23.05円	26.66円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	210,281	243,179
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	210,281	243,179
期中平均株式数 (株)	9,123,102	9,122,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）
		(株)王将フードサービス	58,176	116,410
		モロゾフ(株)	150,000	41,550
		(株)阿波銀行	80,438	40,862
		(株)みなと銀行	264,250	40,694
		(株)文明堂東京	5,339	20,700
		(株)Ｊ・Ｉ・Ｂ	10	10,000
		大阪食糧卸(株)	100,000	9,365
		三和澱粉工業(株)	36,000	5,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	39,900	5,386
		メルヘンフード(株)	5,000	4,275
その他（11銘柄）	74,811	8,344		
計		813,924	302,988	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,851,311	79,605	66,393	1,864,524	908,036	45,017	956,487
構築物	611,651	4,083	12,916	602,817	365,849	16,377	236,968
機械及び装置	4,601,033	130,386	113,899	4,617,520	3,703,430	228,644	914,089
車両運搬具	24,357	13,230	7,715	29,872	9,251	5,238	20,620
工具、器具及び備品	169,545	16,090	29,418	156,217	121,298	11,267	34,919
土地	224,072	-	-	224,072	-	-	224,072
建設仮勘定	-	10,200	-	10,200	-	-	10,200
有形固定資産計	7,481,971	253,596	230,343	7,505,225	5,107,866	306,546	2,397,358
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	894	-	-	894
ソフトウェア	-	-	-	9,983	2,398	903	7,585
無形固定資産計	-	-	-	10,877	2,398	903	8,479

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、記載上の注意により「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,088	6,225	-	6,088	6,225

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	現金	当座預金	普通預金	合計
金額（千円）	1,011	616,865	68,685	686,562

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大阪食糧卸(株)	57,441
豊田通商(株)	18,841
福岡県菓子協同(株)	7,777
田辺米穀(株)	3,859
(株)イトー	3,063
その他	11,070
合計	102,054

期日別内訳

期日	平成24年 4 月	平成24年 5 月	平成24年 6 月以降	合計
金額（千円）	74,787	26,625	641	102,054

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
兼三(株)	105,249
(株)神明	88,642
(株)京都麻袋	83,975
カネス製麺(株)	37,380
(株)久我	30,758
その他	430,298
合計	776,303

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) （千円）	当期発生高(B) （千円）	当期回収高(C) （千円）	当期末残高(D) （千円）	回収率 = $\frac{C}{A+B} \times 100$ （％）	滞留期間（日）
637,504	5,929,325	5,790,526	776,303	88.18	43.64

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	数量	金額（千円）
商品	-	31
製品		
小麦粉	4,696 t	384,067
ふすま	228 t	3,929
小計	4,924 t	387,997
合計	-	388,028

原材料及び貯蔵品

品目	数量	金額（千円）
原材料		
小麦	15,584 t	809,263
粉、ふすま用袋類	-	15,301
小計	-	824,565
貯蔵品		
ミックス粉用添加物ほか	-	5,599
合計	-	830,165

買掛金

相手先	金額（千円）
農林水産省総合食料局	666,311
大昭和紙工業(株)	39,813
日本製麻(株)	14,589
フジタ商事(株)	5,197
石川(株)	3,272
その他	13,491
合計	742,675

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	330,000
(株)三井住友銀行	330,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	190,000
(株)みなと銀行	170,000
中央三井信託銀行(株)	140,000
その他	330,000
合計	1,490,000

（注）中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-----
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.masufun.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、自社関連商品を贈呈

- (注) 1. 株券の保管振替制度を利用しているときは、証券会社、財団法人証券保管振替機構経由で手続を行います。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
3. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月29日）平成23年7月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年6月29日 至 平成23年6月30日）平成23年7月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月14日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月13日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月12日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日）平成24年5月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月8日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第124期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出
（第124期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第124期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年7月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社増田製粉所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社増田製粉所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社増田製粉所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社増田製粉所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社増田製粉所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。